

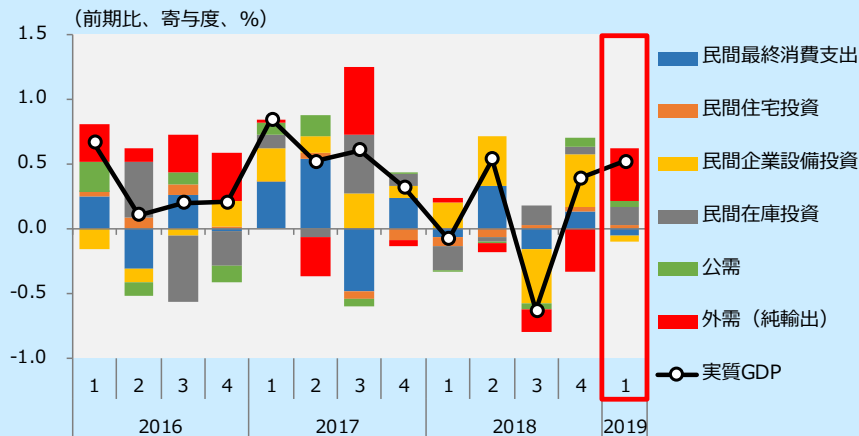
## 日本：GDP（2019年1-3月期）

— プラス成長維持も、海外・国内ともに需要が減少 —

## MRI Daily Economic Points

May 20, 2019

## 実質GDP（需要項目別寄与内訳）



出所：内閣府「国民経済計算」

## 実質GDP（季調済前期比%）

	2017			2018				2019
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.5	0.6	0.3	▲0.1	0.5	▲0.6	0.4	0.5
内需	0.8	0.1	0.3	▲0.1	0.6	▲0.4	0.7	0.1
民間	0.9	0.2	0.4	▲0.2	0.8	▲0.5	0.8	0.1
民間最終消費支出	1.0	▲0.8	0.4	▲0.1	0.6	▲0.3	0.2	▲0.1
民間住宅投資	1.7	▲1.8	▲3.0	▲2.4	▲2.1	0.8	1.4	1.1
民間企業設備投資	0.8	1.7	0.6	1.2	2.4	▲2.5	2.5	▲0.3
民間在庫投資	▲0.1	0.4	0.1	▲0.2	0.0	0.1	0.1	0.1
公需	0.6	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.3	0.2
政府最終消費支出	▲0.1	0.3	0.0	0.3	0.1	0.2	0.7	▲0.2
公的固定資本形成	3.1	▲2.2	0.0	▲1.3	▲0.7	▲1.9	▲1.4	1.5
外需（純輸出）	▲0.3	0.5	0.0	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.4
輸出	0.1	2.2	2.0	1.0	0.7	▲2.0	1.2	▲2.4
輸入	1.8	▲0.9	2.2	0.7	1.0	▲1.0	3.0	▲4.6

注：民間在庫投資と外需（純輸出）はGDPに対する寄与度、出所：内閣府「国民経済計算」

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 2019年1-3月期の実質GDP(1次速報値)は、季調済前期比+0.5%(年率+2.1%)と2四半期連続の増加となった。輸入の大幅な減少を主因とする外需のプラス寄与と、民間在庫投資の増加がGDPを押し上げた。
- 需要項目別にみると、民間最終消費支出は季調済前期比▲0.1%となった。雇用・所得環境の改善は継続しているものの、消費者マインドの悪化が消費の重石となっている。
- 民間企業設備は同▲0.3%の減少となった。情報化投資や自動化・省力化投資など設備投資に対する構造的なニーズは強い状態が続いているものの、輸出・生産が減少するなか、輸出環境の不確実性も高まっており、企業の投資姿勢がやや慎重化しているとみられる。
- 輸出は同▲2.4%と減少した。中国を中心とするアジア向け輸出の減少や半導体関連需要の調整が輸出の下押し圧力となった。輸入は同▲4.6%と、内需の弱さを背景に、2009年1-3月期以来の大幅な減少となった。その結果、外需の寄与度は+0.4%ポイントと、4四半期ぶりのプラスとなった。

## 基調判断と今後の流れ

- 輸出の減少傾向が続くなか、内需も弱含んでおり、日本経済の成長ペースは鈍化傾向にある。
- 先行きは、所得環境の改善持続に加え、19年9月末にかけて消費税増税前の駆け込み需要も予想されることから、内需は緩やかな拡大が続くと見込む。ただし、海外経済の減速や半導体関連需要の調整が下押し要因となることから輸出・生産の不振が続き、景気全体の拡大ペースは緩やかなものにとどまるだろう。
- 消費税率引上げ後は、一時的な反動減が予想されるが、ポイント還元策などにより家計負担が軽減されるため、増税による日本経済の景気腰折れリスクは小さいとみる。一方、米中貿易摩擦の一段の激化による米中経済の同時失速など海外経済の下振れリスクには警戒が必要だ。